



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社東京自動機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6360 URL <https://www.tam-tokyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康公
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八束 敏浩 (TEL) (03)3866-7171
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,890	△4.2	1,564	12.7	1,721	11.3	1,222	9.5
2024年3月期	13,458	1.1	1,388	40.8	1,546	35.9	1,116	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	871.48	—	14.0	10.6	12.1
2024年3月期	797.47	—	15.1	9.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 54百万円 2024年3月期 16百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,855	9,439	59.5	6,724.78
2024年3月期	16,627	8,074	48.6	5,767.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,439百万円 2024年3月期 8,074百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,013	△109	△186	3,529
2024年3月期	△1,365	△86	△236	2,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	120.00	120.00	172	15.0	2.3
2025年3月期	—	—	—	240.00	240.00	345	27.5	3.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		28.1	

※2024年3月期の期末配当の内訳 普通配当 80円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	△22.4	400	△74.4	570	△66.9	500	△59.1	356.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,452,000株	2024年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	48,308株	2024年3月期	51,981株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,402,589株	2024年3月期	1,400,207株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式がそれぞれ33,825株及び34,988株含まれております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念や中東・ウクライナ情勢に加え、足元では米国の通商政策の影響が広がるなど世界情勢は一層不確実性を増しており、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における業績は、売上高128億9千万円（前年同期134億5千8百万円、4.2%減）となりました。

利益面では、依然として高水準にある原材料費に加え、販売活動費や研究開発費、人件費の増加など利益を圧迫する要因が重なりましたが、生産性の向上や販売価格の適正化により原価率が改善し、営業利益15億6千4百万円（前年同期13億8千8百万円、12.7%増）、経常利益17億2千1百万円（前年同期15億4千6百万円、11.3%増）、当期純利益12億2千2百万円（前年同期11億1千6百万円、9.5%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子食品業界を中心に人手不足を背景とした自動化・省人化需要に伴う設備投資意欲の継続により大型案件を含む受注が堅調に推移し、当部門の売上高は57億8千5百万円（前年同期48億2千1百万円、20.0%増）となりました。セグメント利益は、競合他社との価格競争などによる厳しい事業環境の中にありましたが、増収効果により4百万円（前年同期5千9百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、近年集中していた海外特定顧客向け大型プロジェクトの需要が落ち着き、売上高71億5百万円（前年同期86億3千7百万円、17.7%減）となりました。セグメント利益は、生産性向上の取り組みなどにより原価率が大幅に改善し22億5千8百万円（前年同期20億6千万円、9.6%増）となりました。

また、共通費は6億9千8百万円（前年同期6億1千2百万円、14.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,785	5,780	4
生産機械	7,105	4,846	2,258
共通費	—	698	△698
合 計	12,890	11,325	1,564

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて11.4%減少し、98億6千万円となりました。これは、現金及び預金が7億1千7百万円、電子記録債権が3億7千2百万円それぞれ増加したのに対し、契約資産が11億8千8百万円、前渡金が8億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、59億9千5百万円となりました。これは、有形固定資産が4千1百万円減少したのに対し、投資有価証券が4億7千6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.6%減少し、158億5千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて41.7%減少し、41億7百万円となりました。これは、電子記録債務が6億1千8百万円、未払法人税等が1億6千万円それぞれ増加したのに対し、買掛金が14億8千9百万円、前受金が12億2千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて53.2%増加し、23億8百万円となりました。これは、リース債務が3千3百万円減少したのに対し、長期借入金が6億6千5百万円、繰延税金負債が9千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25.0%減少し、64億1千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.9%増加し、94億3千9百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が10億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が3億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて7億1千7百万円増加し、35億2千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、10億1千3百万円（前年同期は13億6千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に仕入債務の減少12億6千8百万円や前受金の減少12億2千4百万円などによる減少と、税引前当期純利益17億2千1百万円や売上債権の減少10億7千5百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて23億7千8百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前年同期比27.0%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出5千4百万円や有形固定資産の取得による支出5千1百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて2千3百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千6百万円（前年同期比21.1%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億5千万円による増加と、長期借入金の返済による支出6億9千9百万円や配当金の支払1億7千2百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて4千9百万円の資金の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響による世界経済の減速リスクや、物価上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど先行きは不透明であり、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

包装機械事業におきましては、引き続き菓子食品業界を中心に省人化への設備投資意欲は旺盛であり、変化する市場要求を的確に捉えた積極的な技術開発投資などにより重点事業分野を中心に売上高を拡大させるとともに、適正な価格転嫁の推進や生産性の向上により利益確保にも継続して努めてまいります。

生産機械事業におきましては、大型プロジェクトを中心とした特定顧客の設備投資計画に強く影響され、近年集中していた需要が落ち着いたことに加え、一部計画の延期などから受注残高が減少し、減収減益となる見通しです。

このような状況から、当社の2026年3月期通期業績見通しは、売上高100億円（前年同期比22.4%減）、営業利益4億円（前年同期比74.4%減）、経常利益5億7千万円（前年同期比66.9%減）、当期純利益5億円（前年同期比59.1%減）を見込んでおります。なお、当期純利益の見通しには、政策保有株式の一部売却に伴う利益が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の発展と事業体質強化のため必要な投資原資を確保するとともに、業績及び経営の状況を踏まえ継続的に配当を実施することを利益還元の基本方針とし、1株当たりの配当額につきましては、配当性向30%を目安としております。また、内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、同方針に基づき前期の1株につき120円（特別配当40円を含む）より増額し、1株につき240円を予定しております。

来期以降もこの基本方針を堅持し、2026年3月期につきましては、1株につき100円（期末100円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966,736	3,684,314
受取手形	108,181	28,463
電子記録債権	308,835	681,097
売掛金	2,033,822	1,854,436
契約資産	1,932,778	744,313
商品及び製品	717,784	601,342
仕掛品	1,403,539	1,602,171
原材料及び貯蔵品	19,415	18,320
前渡金	1,029,955	222,352
前払費用	46,619	62,074
未収消費税等	553,798	335,559
その他	60,889	80,568
貸倒引当金	△53,645	△54,873
流動資産合計	11,128,711	9,860,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,409	1,884,292
減価償却累計額	△1,557,740	△1,587,116
建物（純額）	314,669	297,175
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△219,572	△220,241
構築物（純額）	9,261	8,593
機械及び装置	1,468,800	1,415,417
減価償却累計額	△1,426,065	△1,371,173
機械及び装置（純額）	42,734	44,244
車両運搬具	8,809	8,479
減価償却累計額	△8,809	△8,479
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	253,794	259,160
減価償却累計額	△230,720	△224,954
工具、器具及び備品（純額）	23,073	34,206
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	409,178	378,006
減価償却累計額	△184,859	△190,049
リース資産（純額）	224,318	187,956
有形固定資産合計	2,126,637	2,084,755
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	13,390	9,233
リース資産	8,874	5,996
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	39,692	32,657

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,457	2,891,296
関係会社株式	14,093	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	40,885	53,003
保険積立金	813,401	871,686
差入保証金	45,969	44,894
その他	3,626	3,515
貸倒引当金	△100,206	△100,095
投資その他の資産合計	3,332,226	3,878,394
固定資産合計	5,498,556	5,995,807
資産合計	16,627,268	15,855,948
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,772	-
電子記録債務	-	618,305
買掛金	1,927,442	437,570
1年内返済予定の長期借入金	694,000	79,550
リース債務	52,795	44,048
未払金	204,169	141,129
未払費用	112,752	120,395
未払法人税等	213,393	373,674
前受金	2,823,566	1,598,988
預り金	33,069	32,982
賞与引当金	529,984	581,000
品質保証引当金	58,160	80,154
流動負債合計	7,046,106	4,107,799
固定負債		
長期借入金	142,150	807,600
長期未払金	7,200	7,200
リース債務	171,513	138,132
長期預り保証金	95,467	95,971
退職給付引当金	1,004,425	1,070,314
役員株式給付引当金	43,311	43,886
繰延税金負債	39,338	138,893
その他	3,204	6,623
固定負債合計	1,506,610	2,308,622
負債合計	8,552,717	6,416,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	4,718,248	5,768,062
利益剰余金合計	5,456,748	6,506,562
自己株式	△89,500	△83,359
株主資本合計	6,777,529	7,833,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297,021	1,606,042
評価・換算差額等合計	1,297,021	1,606,042
純資産合計	8,074,550	9,439,525
負債純資産合計	16,627,268	15,855,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,429,057	11,343,352
商品売上高	1,029,725	1,546,751
売上高合計	13,458,783	12,890,103
売上原価		
製品期首棚卸高	416,031	497,692
当期製品製造原価	9,435,270	7,929,582
合計	9,851,302	8,427,274
製品期末棚卸高	497,692	464,661
製品売上原価	9,353,610	7,962,613
商品期首棚卸高	21,920	220,091
当期商品仕入高	983,645	1,118,475
合計	1,005,565	1,338,566
商品期末棚卸高	220,091	136,680
商品売上原価	785,473	1,201,886
売上原価合計	10,139,083	9,164,499
売上総利益	3,319,699	3,725,604
販売費及び一般管理費		
給料	653,424	676,409
賞与	51,306	53,703
賞与引当金繰入額	200,540	222,509
退職給付費用	43,353	44,502
役員株式給付引当金繰入額	9,354	7,017
福利厚生費	150,183	158,432
荷造運搬費	4,154	6,769
広告宣伝費	81,639	96,387
旅費及び交通費	106,779	120,560
支払手数料	83,018	87,155
賃借料	44,726	49,614
貸倒引当金繰入額	△907	1,228
減価償却費	28,933	29,031
研究開発費	66,099	138,991
納入試験費	264,348	264,380
その他	144,495	203,960
販売費及び一般管理費合計	1,931,451	2,160,655
営業利益	1,388,248	1,564,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	705
受取配当金	60,552	72,787
受取賃貸料	173,913	172,799
雑収入	17,590	18,788
営業外収益合計	252,080	265,080
営業外費用		
支払利息	9,580	10,474
不動産賃貸費用	77,082	78,261
雑支出	6,854	20,015
営業外費用合計	93,518	108,751
経常利益	1,546,810	1,721,277
税引前当期純利益	1,546,810	1,721,277
法人税、住民税及び事業税	423,027	564,198
法人税等調整額	7,166	△65,249
法人税等合計	430,193	498,949
当期純利益	1,116,616	1,222,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	3,687,911	4,426,411
当期変動額							
剰余金の配当						△86,279	△86,279
当期純利益						1,116,616	1,116,616
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,030,336	1,030,336
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	4,718,248	5,456,748

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△88,499	5,748,193	931,143	931,143	6,679,336
当期変動額					
剰余金の配当		△86,279			△86,279
当期純利益		1,116,616			1,116,616
自己株式の取得	△1,000	△1,000			△1,000
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			365,877	365,877	365,877
当期変動額合計	△1,000	1,029,336	365,877	365,877	1,395,213
当期末残高	△89,500	6,777,529	1,297,021	1,297,021	8,074,550

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	4,718,248	5,456,748
当期変動額							
剰余金の配当						△172,514	△172,514
当期純利益						1,222,328	1,222,328
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,049,813	1,049,813
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	5,768,062	6,506,562

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,500	6,777,529	1,297,021	1,297,021	8,074,550
当期変動額					
剰余金の配当		△172,514			△172,514
当期純利益		1,222,328			1,222,328
自己株式の取得	△302	△302			△302
自己株式の処分	6,442	6,442			6,442
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			309,021	309,021	309,021
当期変動額合計	6,140	1,055,954	309,021	309,021	1,364,975
当期末残高	△83,359	7,833,483	1,606,042	1,606,042	9,439,525

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,546,810	1,721,277
減価償却費	117,103	109,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	1,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,738	51,016
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△40,563	21,994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,716	65,889
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,354	575
受取利息及び受取配当金	△60,576	△73,492
支払利息	9,580	10,474
為替差損益(△は益)	△741	40
その他の損益(△は益)	△3,537	△3,043
売上債権の増減額(△は増加)	△36,940	1,075,307
棚卸資産の増減額(△は増加)	△350,585	△83,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△609,458	△1,268,835
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,721	218,239
前渡金の増減額(△は増加)	△50,343	807,602
その他の資産の増減額(△は増加)	△47,050	△31,690
前受金の増減額(△は減少)	△1,313,447	△1,224,577
未払費用の増減額(△は減少)	570	7,527
預り金の増減額(△は減少)	△10,512	△385
預り保証金の増減額(△は減少)	△100	503
その他の負債の増減額(△は減少)	33,007	△52,101
その他	-	6,442
小計	△816,397	1,359,858
利息及び配当金の受取額	60,576	73,492
利息の支払額	△9,488	△10,743
法人税等の支払額	△599,920	△408,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,230	1,013,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,960	△51,223
有形固定資産の売却による収入	-	90
無形固定資産の取得による支出	△3,536	△2,016
投資有価証券の取得による支出	△2,917	△3,013
投資有価証券の売却による収入	840	-
保険積立金の積立による支出	△47,352	△54,826
その他の支出	△1,640	△71
その他の収入	20	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,546	△109,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△164,000	△699,000
リース債務の返済による支出	△64,337	△64,709
割賦債務の返済による支出	△833	-
自己株式の取得による支出	△1,000	△302
配当金の支払額	△85,980	△172,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,150	△186,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,687,186	717,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,922	2,811,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,811,736	3,529,314

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 包装機械部門

包装機械部門においては、主に各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 生産機械部門

生産機械部門においては、主に各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、特定顧客の生産ラインの製造販売に関しては長期の工事契約を締結しているものがあります。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した実際原価が、見積原価総額に占める割合に基づいて行っております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注) 1・2	財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	4,821,370	8,637,412	13,458,783	—	13,458,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,821,370	8,637,412	13,458,783	—	13,458,783
セグメント利益 又は損失(△)	△59,606	2,060,635	2,001,029	△612,781	1,388,248
その他の項目					
減価償却費	23,359	53,179	76,539	28,933	105,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△612,781千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額28,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,785,048	7,105,055	12,890,103	—	12,890,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,785,048	7,105,055	12,890,103	—	12,890,103
セグメント利益	4,650	2,258,966	2,263,616	△698,668	1,564,948
その他の項目					
減価償却費	25,404	42,594	67,998	29,031	97,030

- (注) 1. セグメント利益の調整額△698,668千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額29,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	404,497千円	475,885千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,611千円	54,123千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,767.46円	6,724.78円
1株当たり当期純利益金額	797.47円	871.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度37,605株、当事業年度34,988株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度末37,605株、当事業年度末33,825株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	1,116,616	1,222,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,116,616	1,222,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400,207	1,402,589

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,074,550	9,439,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,074,550	9,439,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,400,019	1,403,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2025年6月26日付予定)

辞任する取締役

社外取締役	中村 洋一
-------	-------

新任取締役候補

社外取締役	武田 康孝
-------	-------